

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	東亜ディーケーケー株式会社
【英訳名】	DKK-TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 輝 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第 1 四半期連結累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,988	15,254
経常利益 (百万円)	7	947
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	11	538
純資産額 (百万円)	6,604	6,805
総資産額 (百万円)	14,763	15,312
1 株当たり純資産額 (円)	397.98	410.05
1 株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)	0.67	32.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	607	413
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13	135
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	147	208
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	2,076	1,628
従業員数 (人)	629	621

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (第64期) については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	629	(64)
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であ
り、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	401	(5)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パー
トタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
計測機器事業	2,921
合計	2,921

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
計測機器事業	3,315	2,080
合計	3,315	2,080

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
計測機器事業	2,914
その他の事業	73
合計	2,988

注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油・原材料価格の高騰、株価の下落など米国経済の減速と共に、先行きに対する不透明感が増幅してまいりました。

一方、当社の関連する計測器業界でも、国内民間企業の新規設備投資意欲の慎重な姿勢と共に企業間競争が激化する中、公共投資需要や半導体産業など一部の景況悪化を受けて厳しい状況となりました。

このような需要環境の中、当社グループは所期の目標達成に向けて取り組みを開始いたしました。

計測器事業においては、半導体産業向けの産業用ガス検知警報器部門など、大きく景気減速の影響を受けた部門もありましたが、環境水質分野の柱である環境・プロセス分析機器部門のCOD自動測定装置や全窒素・全りん測定装置が引き続き好調で、特に中国向けの輸出需要等に支えられ概ね順調に推移いたしました。

また、科学分析機器及び電極・標準液部門では、HACH社の国内総代理店としての営業活動が3年目に入り軌道に乗りつつあることから、同社の製品群が伸長し、前年を上回る結果となりました。

その他の事業は、前年と同額の売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,988百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益16百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益7百万円（前年同期 経常損失22百万円）、四半期純損失11百万円（前年同期 四半期純利益3百万円）となりました。

なお、前年同期比では売上高微増、営業利益・経常利益共に増益となりましたが、最終損益は前期末の法人税等の修正があり損失計上の止むなきに至りました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,763百万円となり、前連結会計年度末と比べ549百万円減少いたしました。流動資産は9,160百万円となり、449百万円減少いたしました。固定資産は5,603百万円となり、100百万円減少いたしました。内訳の主なものは現金及び預金の増加（448百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,292百万円）、たな卸資産の増加（248百万円）、有形固定資産の減少（42百万円）です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,158百万円となり、前連結会計年度末と比べ348百万円減少いたしました。流動負債は4,391百万円となり、304百万円減少いたしました。固定負債は3,766百万円となり、44百万円減少いたしました。内訳の主なものは支払手形及び買掛金の減少（166百万円）、未払法人税等の減少（251百万円）、賞与引当金の増加（204百万円）、長期借入金の減少（32百万円）、役員退職慰労引当金の減少（39百万円）です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,604百万円となり、前連結会計年度末と比べ201百万円減少いたしました。内訳の主なものは配当金の支払い（132百万円）です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは607百万円の収入（前連結会計年度は413百万円の収入）となりました。内訳の主なものは減価償却費66百万円、売上債権の減少額1,307百万円、法人税等の支払額305百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前連結会計年度は135百万円の支出）となりました。内訳の主なものは有形固定資産の取得による支出13百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出（前連結会計年度は208百万円の支出）となり

ました。内訳の主なものは借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額97百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 8 月 8 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	16,880,620	16,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 6 月30日	-	16,880,620	-	1,302	-	757

(5) 【大株主の状況】

当第 1 四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,426,000	16,426	-
単元未満株式	普通株式 171,620		-
発行済株式総数	16,880,620	-	-
総株主の議決権	-	16,426	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	283,000	-	283,000	1.7
計	-	283,000	-	283,000	1.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	424	450	467
最低(円)	390	410	433

(注) 株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	1,774
受取手形及び売掛金	2 3,894	2 5,186
商品	20	9
製品	320	294
半製品	453	380
原材料	646	632
仕掛品	787	662
繰延税金資産	237	200
その他	581	472
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	9,160	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,928	1 1,959
機械装置及び運搬具（純額）	1 82	1 86
工具、器具及び備品（純額）	1 202	1 219
土地	794	794
リース資産（純額）	1 9	-
有形固定資産合計	3,017	3,060
無形固定資産	41	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,423
繰延税金資産	891	839
その他	336	335
投資その他の資産合計	2,543	2,597
固定資産合計	5,603	5,703
資産合計	14,763	15,312

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106	1,272
短期借入金	1,519	1,535
未払金	649	675
未払法人税等	77	328
未払消費税等	44	55
賞与引当金	483	278
役員賞与引当金	8	8
その他	502	540
流動負債合計	4,391	4,696
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	161	194
長期預り保証金	363	365
退職給付引当金	3,058	3,033
役員退職慰労引当金	141	181
負ののれん	23	25
その他	8	-
固定負債合計	3,766	3,810
負債合計	8,158	8,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,984	4,128
自己株式	66	65
株主資本合計	5,978	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	682
評価・換算差額等合計	626	682
純資産合計	6,604	6,805
負債純資産合計	14,763	15,312

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,988
売上原価	1,924
売上総利益	1,063
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	465
賞与引当金繰入額	94
退職給付費用	42
役員退職慰労引当金繰入額	8
減価償却費	7
研究開発費	104
その他	324
販売費及び一般管理費合計	1,047
営業利益	16
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3
持分法による投資利益	0
負ののれん償却額	2
その他	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	9
債権売却損	7
その他	2
営業外費用合計	19
経常利益	7
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	6
法人税等	18
四半期純損失（ ）	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6
減価償却費	66
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	9
有形固定資産売却損益（は益）	0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額（は増加）	1,307
たな卸資産の増減額（は増加）	248
仕入債務の増減額（は減少）	166
持分法による投資損益（は益）	0
その他の資産の増減額（は増加）	110
退職給付引当金の増減額（は減少）	25
その他の負債の増減額（は減少）	90
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39
割引手形の増減額（は減少）	14
負ののれん償却額	2
小計	917
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	9
法人税等の支払額	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3
定期預金の払戻による収入	2
有形固定資産の取得による支出	13
有形固定資産の売却による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	48
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	97
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447
現金及び現金同等物の期首残高	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1．一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2．棚卸資産の評価方法 当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 3．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、当第 1 四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を 7 年に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,318百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,275百万円
2 受取手形割引高 54百万円	2 受取手形割引高 69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,223百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	150百万円
計	2,373百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	297百万円
現金及び現金同等物	2,076百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	285,063

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,914	73	2,988	-	2,988
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,914	73	2,988	-	2,988
営業利益	249	55	304	(288)	16

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	219	36	32	36	325
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	2,988
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	7.3	1.2	1.0	1.2	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等

(2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等

(3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	397円98銭	1 株当たり純資産額	410円05銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,604	6,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,604	6,805
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	285	283
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	16,595	16,597

2 1 株当たり四半期純損失

第 1 四半期連結累計期間

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	0円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	11
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 川 潤 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 谷 靖 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 明 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。